



Title	「抗日根拠地の歴史に関する国際シンポジウム」に参加して
Author(s)	田中, 仁
Citation	歴史学研究. 1985, 537, p. 59-62
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/76721
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

「抗日根拠地の歴史に関する国際シンポジウム」に参加して

田 中 仁

さる1984年8月1日、2日、4日の3日間、天津で「抗日根拠地の歴史に関する国際シンポジウム」(南開大学主催)が開かれた。抗日根拠地の歴史をテーマとして中国で開かれた最初の本格的な国際シンポジウムである。6ヶ国(日本、アメリカ、カナダ、オーストラリア、イギリスと中国)94名が参加し、57本の報告が行なわれた。1日と4日が全体会、2日が4つの分科会に分かれての報告という日程であった。

なお、シンポジウム組織委員会の構成は以下のとおり。

魏宏運(主任委員)、王宗華、左志遠、孫思白、李新、陳志遠、胡華、星光、廖蓋隆。

以下、報告題目を記しておく。

8月1日(全体会)

- (1)晋冀魯豫根拠地の財政・経済問題について(戎子 and)
- (2)華北抗日根拠地における経済繁栄への道(魏宏運)
- (3)抗日民族統一戦線と抗日根拠地(野沢豊)
- (4)晋冀魯豫解放区における人民の革命闘争(李新)
- (5)華北根拠地における人民動員の成果と教訓(エドワード・フリードマン、マーク・セルデン)
- (6)抗日戦争期における民族闘争と階級闘争の関係(王淇)
- (7)精兵簡政と整風(矢戸寛)
- (8)魯西北抗日根拠地創建期における見聞と断想(孫思白)
- (9)欧米における抗日根拠地研究の動向について(ライマン・P. ヴァン・スライク)

8月2日(分科会)

A グループ 抗日根拠地の樹立・形成

- (10)五台山抗日根拠地の成立と発展(ピーター・S. H. タン)
- (11)浙東抗日根拠地の成立(金普森)

(12)抗日戦争における抗日根拠地の重要性(楊聖清)

(13)抗日根拠地の発展とその国内的・国際的条件について(石島紀之)

(14)冀魯豫抗日根拠地の形成(郭伝璽、徐有礼)

(15)「三山起義」と山東抗日根拠地の樹立(胡汝本)

(16)晋冀魯豫抗日根拠地の樹立と発展(毛錫学)

(17)茅山根拠地の成立(三好章)

(18)蘇南抗日根拠地における反清郷闘争(黄美真)

(19)華南抗日根拠地の概況(梁山)

B グループ 抗日根拠地の財政・経済問題

(20)山東抗日根拠地の財政問題について(馬場毅)

(21)晋察冀辺区北岳区の食糧戦(伝尚文)

(22)抗日戦争期における陝甘寧辺区の経済建設(張揚)

(23)抗日根拠地の経済建設を論ず(郭清樹)

(24)抗日戦争期における北岳区の減租減息運動(張洪祥)

(25)抗日戦争前期(1937~1940年)における陝甘寧辺区の経済建設——工業を中心として——(井上久士)

(26)抗日戦争期における陝甘寧辺区の義倉経営(内田知行)

(27)土地政策の変化と抗日根拠地の発展(戴向青)

(28)冀中地区における経済変革と抗戦闘争(リンド・グローブ)

(29)抗日戦争期における陝甘寧辺区の特殊な土地政策(孔永松)

(30)華中抗日根拠地における財政・経済工作のいくつかの特徴(馬洪武)

(31)抗日戦争期における陝甘寧辺区の商業(李祥瑞)

C グループ 抗日根拠地の政權建設とその意義

(32)東北抗日遊撃根拠地の歴史的意義——磐石県抗日武装闘争簡史(1932~1935年)——(西村成

- 雄)
- ③3 陝甘寧辺区の精兵簡政 (星光)
- ③4 抗日根拠地政権における三三制と中国民主政治の関係 (王永祥)
- ③5 抗日戦争における抗日根拠地の重要性 (王檣林)
- ③6 東北抗日遊撃根拠地の成立と崩壊 (朱建華)
- ③7 中国新民主主義革命の「完成」についての一試論 (芝池靖夫)
- ③8 「千人無人区」について (婁平)
- ③9 国共摩擦と日本帝国主義の抗日根拠地対策 (俞辛焯)
- ④0 敵後抗日根拠地建設のメルクマール——中共中央北方分局「晋察冀辺区の当面の施政綱領」の検討—— (梁士剛)
- ④1 1940年代における中国共産党の農村政策の「急進」と「穏健」 (田中恭子)
- D グループ 抗日根拠地における知識人、海外からの支援などの問題
- ④2 冀中およびチャハル根拠地への旅行 (フランク・B. ベサック)
- ④3 抗日根拠地の精神文化の創造における知識の役割 (陳善学)
- ④4 抗日根拠地における知識人 (劉健清, 左志遠)
- ④5 新しいスタイルの女子最高学府——延安中国女子大学—— (胡謫立)
- ④6 抗日根拠地における日本人反戦運動の若干の特徴について (安井三吉)
- ④7 『弘暁報』について (ユエエ・T. チェン)
- ④8 『アメラシア』と抗日根拠地 (憑承柏)
- ④9 抗日戦争期における合作社運動——経済的プラグマティズムか農民革命か—— (ポーリン・キーンティング)
- ⑤0 「覚醒同盟」から「解放同盟」へ——抗日根拠地における日本人反戦団体—— (胡哲峰)
- ⑤1 王明の抗日民族統一戦線論の形成について (田中仁)
- 8月4日 (全体会)
- ⑤2 第二次世界大戦期における軍事的政治動員——国民党政権、共産党政権、親日傀儡政権の比較—— (ラリー・N. シュウ)
- ⑤3 農村抗日根拠地は中国革命勝利の基礎である (胡華)

⑤4 第二次世界大戦期、晋冀魯豫根拠地における農民の生計問題 (ラルフ・サクストン)

⑤9 皖南事変について (グレガー・ベントン)

⑥0 冀南における抗日戦争についての関連資料紹介 (池田誠)

⑥7 日中戦争と南京大虐殺 (姫田光義)

以上の報告題目は、「中国抗日根拠地 歴史国際学術討論会」の「日程表」及び「論文摘要集」をもとに、当日配布されたレジュメなどによって修正を加えることにより作成したものである。一部不正確な所があると思う。御容赦いただきたい。

このシンポジウムについて、8月2日、『天津日報』が速報記事を載せ、続いて、8月15日、『光明日報』が、魏宏運氏(2)と王淇氏(6)の報告、及び「中国抗日根拠地史国際学術討論会綜述」を掲載した。この「綜述」は、シンポジウムの主要な論点は次の三点であったとしている。(一)抗日根拠地の成立と発展について、①抗日根拠地は国民党統治区・日本占領区と密切な関係をもっており、その役割は抗日戦争と第二次世界大戦の全過程の中で検討しなければならないという見解と、②確かに抗日根拠地の外的条件に留意する必要があるが、それは根拠地の成立・発展の主要な原因ではないとして、中国共産党の役割こそ重視されなければならないという見解が提出された。(二)日中戦争の時期区分について、1937年7月から1945年8月までを三期に分けるという従来の中国での理解とは異なる視点が提起された。すなわち、①太平洋戦争の開始(1941年12月)を日中戦争史の一画期とする視点、及び②「9・18事変」(1931年)を日中戦争の起点とする視点(15年戦争論)である。(三)中国革命の勝利を「農民のナショナリズム」によって理解し、中国共産党の革命運動を「民族的共産主義」と捉える西欧の研究に対して、異論が提出された。

(一)①は、石島紀之氏(13)が提起した論点である。石島氏の報告は、日本帝国主義の中国戦略、国共関係及び第二次世界大戦の展開が抗日根拠地の発展に与える影響を与えたかというものであったが、日本軍の当事者が当時国民党勢力・共産党勢力に対してどのような認識をもっていたかということを軸に、従来の中国における抗日戦争史研究に対して再検討の余地のあることを提示した。また、中国人の報告の大半は、(一)②の見解を前提としたものであった。そ

の意味では、⑧国民党政府の日本帝国主義に対する基本政策、⑨軍事戦略面、⑩日中戦争の具体的な展開過程の三点より抗日戦争期における抗日根拠地の重要性を論じた王檉林氏⑤の報告、及び、国共摩擦と日本帝国主義の中国政策との関係を論じた俞辛熈氏⑥の報告は注目に値する。(二)①は、石島氏の報告において、(二)②は、野沢豊氏③において提出された論点である。野沢氏の報告は、日本における日中戦争史研究を概観して、現在におけるその課題を、④各党派・各勢力を総合的に考察すること、⑤政治面・経済面・軍事面の内的連関を明らかにすること、⑥日本帝国主義の中国侵略の性格と内容を明らかにすること、⑦国際関係に関する研究を進めること、であるとした上で、国民参政会と辺区参議会との関連を検討することによって、抗日民族統一戦線における抗日根拠地の役割を論じるものであった。

現在、中国でも、従来の「革命史」に傾斜した理解から、この時期をよりトータルにみようとする観点が現われはじめている（魏宏運主編『中国現代史稿』黒竜江人民出版社、1980・1981年、黄元起主編『中国現代史』河南人民出版社、1982年、北京師範大学歴史系中国現代史教研室編『中国現代史』北京師範大学出版社、1983年、李新主編『中華民国史』第1編、中華書局、1981・1982年などの刊行）。抗日戦争史研究に限っていえば、それは今日の中国における歴史意識の転換を反映していると思われるが、⑧抗日戦争期を近代中国社会の大きな潮流の中に、更に、世界史的枠組の中に位置づけること、⑨抗日戦争を様々な角度から多面的に理解すること、⑩国共間の或いは中国共産党内における統一の側面を重視すること、⑪国民党それ自体の動向を検討する必要があることなどが提起されはじめていると仄聞した。この見解は、野沢氏や石島氏の報告に見られる様な我が国の抗日戦争研究の問題関心と非常に近いものであり、今後の積極的な交流がのぞまれる。

(三)は、王淇氏⑥の報告で、具体的には、マーク・セルデン氏の『延安革命』を例に引いて、その「農民ナショナルイズム」と「民族的共産主義」に関する論点に批判的なコメントを加えていた。一方、マーク・セルデン、エドワード・フリードマンの両氏⑤の共同報告は、延安経験の第三世界への適用を主張したものであった。

次に、中国側の報告から受けた印象を述べたい。

この時期、「抗日根拠地史」に関する国際シンポジウムを開催する意義について、主催者から十分な説明が与えられなかったため、その全般的傾向を捉えにくかった。冒頭の戎子和氏①、第二番めの魏宏運氏②の報告題目が示す様に、抗日根拠地における経済・財政問題が重視されていることは、一つの大きな特徴であるといえよう。そして、分科会の構成が示す様に、具体的には、各根拠地の形成過程、経済建設の問題、抗日根拠地における諸政策を中心として報告が行なわれた。全般的に多様なテーマで緻密な報告がなされ、そのテーマに関する限り、かなり自由に論を展開していた様に思う。ただ、この様な緻密な研究が、いずれも従来の枠組の中でなされているという印象はいまなかった。従来の中国近代革命史・中国共産党史の枠組の中で抗日（農村）根拠地の役割を論じたのは胡華氏③である。氏の報告は、④洪秀全から孫文に至る指導者たちは農村根拠地の重要性を認識していなかった、⑤第二次国内革命戦争時期（1927～1937年）の中国共産党の指導者たちは、都市を中心とした変革を追求した、⑥毛沢東を中心とした中国のマルクス主義者たちは、農村根拠地を建設し、それを発展させることによって最後に都市を奪取するという方式をつくりあげた、⑦抗日戦争期、この方式は大きく発展した、という内容であった。中国側の多くの報告によって知ることができる現代中国における精緻な実証研究の進行とその蓄積は、例えば胡華氏の報告によって提示された様な従来の革命史・共産党史を軸とした枠組そのものを相対化していく可能性があるのではないかと思われた。

この論点に関連して、日中（抗日）戦争史研究が、当時この戦争において様々な活動を行なって来た人人が生存しているという意味で「当代史」（同時代史）であるという点を、戦後世代に属するものとして改めて痛感した。例えば、冒頭に報告を行なった戎子和氏①は、当時、晋冀魯豫辺区政府の副主席であったし、孫思白氏⑧の報告も、当時の体験をもとにしたものであった。更に、フランク・B. ベサック氏④も、抗日戦争直後の彼自身の旅行について述べていた。シンポジウム参加者のかなりの部分が、そういった体験の持ち主であることは容易に推察できた。その様な中で、今年、我が国の教科書検定において争点の一つとなった「南京大虐殺」の問題に

について、検定側の論拠を提供した人々の論点を整理し、「歴史の教訓を忘れるものは、必ず前の轍を踏む」ということばを引きながら、このような潮流を克服していくことこそ、日中の友好関係をより発展させる道であると論じた姫田光義氏⁶⁷の報告は、中国人参加者たちに対しても大きな感銘を与えたものであった。

日程のわりに報告本数が多かったせいもあり、討論の時間は極めて限られたものであった。もちろん、各分科会における討論は、全体的に比較的細かい事実関係に関するものが多かったが、中国側研究者との議論の中では、中国革命そのものを、あるいは中国共産党の諸政策を相対的に把握しようとする発想をめぐって、論点のすれちがいがみられた。例えば、新民主主義革命の成功の意味するものを再検討しようとした芝池靖夫氏⁶⁸の報告、あるいは、「革命社会モデル」を適用することにより、1940年代と建国後30年間ににおける中国共産党の農村政策の連続性に論及した田中恭子氏⁶⁹の報告に対する中国側からの発言は、いずれも、中国革命の勝利・中国共産党の諸政策についての従来の枠組・評価を前提としたものであった。

ともあれ、今回のシンポジウムは、3つの地域（日本、中国、欧米）の日中（抗日）戦争史の研究者が一堂に会する最初の機会であった様に思う。その意味で、欧米における日中戦争史研究の動向を紹介したライマン・P. ヴェン・スライク氏⁹の報告、及び日本の動向に言及した野沢豊氏³の報告は、今後国際的な交流を深めていく上で極めて有益であったと考える。また、当地において研究課題を同じく

する研究者を発見するということもあり、西村成雄氏³²と朱建華氏³⁶、安井三吉氏⁴⁶と胡哲峰氏⁵⁰は、相互に密接に関連しあう報告を同じ分科会において行ない、意見の交換がなされた。筆者自身⁵¹、王明問題を研究テーマとしているグレガー・ベントン氏⁵⁵と交流できたことは、予期せぬ成果であった。更に、資料面の交流についていえば、立命館大学所蔵の抗日戦争関連資料（池田誠編『立命館大学図書館蔵・中国抗戦資料』立命館大学図書館、1984年）の紹介を行なった池田誠氏⁵⁶の報告、及び「南京大虐殺」の問題に関連して南京市の公文書の公開を要請した姫田光義氏⁶⁷の発言、胡華氏⁵⁹の報告で言及された1940年のディミトロフの中共中央宛電報の公開を最終日の討論において要請された安井三吉氏の発言などは、今後交流をより実りあるものにしていく上で大きな意味のあることがらであると思う。

中国において、「抗日戦争」の時代がいわばその当事者たちの同時代史から離れて、ひとつの「歴史」として把握されはじめつつある現実——その限りで、そこには相対化の枠組が準備されている——にも注目していきたいと思う。「今回のシンポジウムは、何が討議されたかに意味があるのではなく、開かれたというそのことに意味がある」。ある参加者の弁であるが、正鵠を射たものといえよう。

最後に、日本から参加された方々の議論と内容を十分に伝えられなかった点、御海容をお願いする。

日本からは、上記報告者のほかに、池上貞一、今井駿、菊池一隆、松野昭二の各氏が参加された。

(1984年9月29日)

歴 史 学 研 究 会 綱 領

- 第1 われわれは、科学的真理以外のどのような権威をも認めないで、つねに、学問の完全な独立と研究の自由とを主張する。
- 第2 われわれは、歴史学の自由と発展とが歴史学と人民との正しいむすびつきのうちにのみあることを主張する。
- 第3 われわれは、国家的な、民族的な、そのほかすべての古い偏見をうち破り、民主主義的な、世界史的な立場を主張する。
- 第4 われわれは、これまでの学問上の成果を正しく受けつぎ、これをいっそう発展させ、科学的な歴史学の伝統をきずきあげようとする。
- 第5 われわれは、国の内外を問わず、すべての進歩的な学徒や団体と力を合わせ、祖国と人民との文化を高めようとする。